

Title	日本の航空産業の産業組織論-国内航空市場の経済的効率性について-
Sub Title	
Author	居村保(Imura, Tamotsu) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1993
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1993年度経営学 第981号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001993-0981

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 居村 保 主査 藤枝 省人
副査 青井 倫一
田中 滋
所属 藤枝 省人 研究室

日本の航空産業の産業組織論

—国内航空市場の経済的効率性について—

この論文の主な貢献は、最新の産業組織論や公的規制論の成果を取りまとめ、日本の国内航空産業についての産業組織論的な分析を試みたものである。また、この論文の意義とは、日本の航空市場の資源配分効率の有効性について経済学的な視点から実証的にアプローチすることで、日本の航空産業の有効競争の確保と効率化についての考察を行っている。

日本の航空産業の産業組織論的特徴は、①上位3社による極高位寡占市場である。②参入障壁は、当初参入資本が必要であるが相対的に低くなりつつある。③製品差別は少ないが非価格競争は厳しい。④政府規制によりカルテル的協調と価格管理体制がある。⑤広告費比率は高位差別化水準にある。⑥技術進歩によりコストダウンが可能である。⑦CRSの登場により産業の川下統合を図られる。などを挙げることができる。

これらの産業組織論的分析を基礎として、現行の航空規制運賃について、日米で研究実績のある Olson & Trapani の計量モデルを提出し、実際に需要関数や供給関数の推定を行うことで、政府の競争促進政策と民営化、価格是正による運賃引き下げについての経済的効果の検証を行った。これらの統計的な検証結果によれば、1991年には消費者側の利益が最大化されているという結果を得ることができた。

国内航空産業に対する政策的提言では、新しい経営戦略やリストラクチャリング策を議論することで、日本の航空市場における競争促進政策、完全自由化論を踏まえて、21世紀に向けての航空産業の効率化とあるべき姿を展望している。以上